

平成 22 年 5 月 17 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 年 ～ 2009 年

課題番号：19560535

研究課題名（和文） 過疎地域における先駆的活性化運動の空間的・世代的拡大可能性

研究課題名（英文） Possibility of spatial and generational expansion of pioneering revitalization movement of a rural depopulated community

研究代表者 杉万 俊夫（SUGIMAN TOSHIO）

京都大学・大学院人間・環境学研究科・教授

研究者番号： 10135642

研究成果の概要（和文）：

ある過疎地域において、保守的・閉鎖的・封建的な集落体質を打破し、草の根住民自治を実現するために展開された先駆的住民運動が、他の地域に空間的拡大する可能性、および、次の世代に拡大する可能性を検討した。その結果、昭和の大合併以前の旧村単位で住民自治システムを構築する運動に、上記の運動を拡大することによって、新しい公共空間を創出できること、また、都市部との交流によって、都市部の若い世代や女性にも、上記の運動の精神を伝播できることが見出された。

研究成果の概要（英文）：

Possibility of spatial and generational expansion of pioneering revitalization movement in a rural depopulated community was investigated by participant observation. In the movement, the traditional nature of the community characterized by strong conservativeness, exclusiveness and dominance by a few rich persons was challenged so that it was transformed into grass-root participative democracy. We found that new public space could be developed by establishing participative democracy system in each old village that had been a governmental unit until 1930' and still remained solidarity. It was also found that exchange program with urban areas could transmit the spirit nurtured by the movement above to young people living in the urban areas.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：グループ・ダイナミックス

科研費の分科・細目：土木工学 ・ 交通工学・国土計画

キーワード：地域計画、地域経営、住民自治、過疎地域、地域活性化、アクションリサーチ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、「住民主体の地域計画・地域経営」の貴重な実例として、ある過疎地域で10年間展開されてきた先駆的な地域活性化運動が、他の地域へ、次の世代へと、いかに拡大しうるか、その可能性を、研究者と当事者が協同的实践を行いつつ、リアルタイムで追尾、発信しようとするものである。具体的には、鳥取県智頭町において1997年から10年計画で開始された「ゼロ分のイチ村おこし運動」（以下、ゼロイチ運動）をとりあげる。ゼロイチ運動は、集落住民が主体となって、自らの集落の10年後のビジョンを描き、住民が知恵と汗と金を出し合ってビジョンを実現するという運動である。行政（町役場）は、あくまでも脇役としてサポートするのみ。智頭町にある89集落のうち16集落が同運動に取り組んできた。「ゼロ分のイチ」という名称は、無（ゼロ）から最初の事例（イチ）を創出する「無限の跳躍」を意味する標語である。

本研究の研究代表者・分担者は、いずれもゼロイチ運動が開始される以前から、10数年にわたって、「智頭町活性化プロジェクトチーム（CCPT: Chizu Creative Project Team）」という先鋭的住民グループと行動をともにしてきた。その住民グループは、1984年（同運動開始の13年前）以来、保守性・閉鎖性・有力者支配を特徴とする地域体質を打破すべく、苛烈とも言える活動を展開してきた。ゼロイチ運動も、その住民グループが、なかなか動こうとしない議会や役場を突き動かす形で開始された。その意味で、同運動は、集落にCCPTの精神を伝播、浸透させていく、集落の「C

CPT化」という捉え方もできる。本研究の代表者・分担者は、ゼロイチ運動の全プロセスに深く関与し、同運動に学問的立場からの助言をなすとともに、同運動から多くのことを学んできた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、①ゼロイチ運動の10年間の実績が、智頭町内の他集落や、町外の地域活性化運動にどのようなインパクトを与えうるのか（空間的拡大の可能性）、②いわゆる団塊の世代によってリードされてきた同運動が、40歳代以下の次の世代にどのようなインパクトを与えうるのか（世代的拡大の可能性）を、徹底したアクションリサーチによって明らかにすることであった。

具体的な目的は次のとおり。

（1）智頭町内では、10年間のゼロイチ運動を受けて、地区単位の住民自治システムを構築する運動へと歩を進めることになった（地区は「昭和の大合併」以前の旧村に相当する；智頭町は6地区で構成されており、一つの地区に10数の集落がある）。この地区単位の運動がゼロイチ運動の空間的拡大であることは言うまでもないが、同時に、その過程で世代的拡大も十分可能であった。本研究では、地区単位の運動を立ち上げる過程を、研究者もその過程に関与しつつ追尾することにした。

（2）ゼロイチ運動は、兵庫県伊丹市における地域活性化運動と、京都市花脊地域における活性化運動に大きなインパクトを与えつつある。前者は都市、後者は都市の中の僻地である。このように、典型的な中山間過疎地域

である智頭町とは異なる地域に、ゼロイチ運動がどのようにインパクトを与えていくのかを、再び研究者もそれぞれの地域の運動に関わりつつ追尾することにした。また、上記2つの地域の運動は、ゼロイチ運動のリーダー的役割を担った団塊の世代よりも若い世代によって推進されている。その意味で、2つの地域へのインパクトは、町外への空間的拡大であるのみならず、世代的拡大の要素も含んでいる。

### 3. 研究の方法

本研究は、徹底したアクションリサーチ(実践研究)として実施した。すなわち、研究者と当事者の協同的实践によって運動を展開しつつ、その成果をメッセージとして共同発信していった。本研究に関する論文は、そのメッセージに他ならない。

3年計画の初年度(平成19年度)は、ゼロイチ運動10年の最終年度に当たり、各集落で10年間の活動の仕上げがなされるとともに、その後に向けての体制づくりが行われることになっていた。また、同運動を展開してきた16集落のそれぞれでも、また、町行政のレベルでも、同運動を今後どのように継承、発展させていくかが大きなテーマとなることが予想された。そこで、本研究の初年度では、各集落における10年間の運動のプロセスと成果を総括し、同運動の何によって、いかなる変化をもたらされたかを、当事者ととともに整理することを目的とした。それに続く2年度、3年度では、前項「研究の目的」で述べた(1)と(2)の研究を本格化した。

### 4. 研究成果

#### (1) ゼロイチ運動10年の総括、

ゼロイチ運動10年と今後の方向性について、各集落の住民と語り合う中から、また、2回にわたるアンケート調査(同運動発足初

期の2000年と9-10年目に当たる2006年に実施)から、次のような点が明らかになった。

- ① 同運動は初期の段階で集落に浸透し、終始6割の住民が同運動に参加した。
- ② 同運動の理念を最も実現した集落では、伝統的な寄り合い組織と新しい集落振興協議会を、車の両輪のように使い分けていた。
- ③ 伝統的な寄り合い組織が、同運動の民主的性格を帯びるに至った集落も存在した。
- ④ 2-3割の人が、同運動によって新しい自己実現の場を得、また、少子高齢化が進む集落にあっても明るい将来展望を持つようになった。
- ⑤ 同運動によって、女性の発言力が増した。

上記5点に加えて、10年間エネルギーを発揮し続けた裏返しとして、「この辺で一服」という正直な気持ちもあること、また、集落のレベルでは、潜在的なリーダー的人物もかなりの程度出尽くしたことも見出された。

#### (2) 地区単位の住民自治システム構築

2007年、上記CCPTの中心メンバー2名と研究代表者の間で、地区単位の活性化運動の構想が生まれ、山形地区、山郷地区の2地区で運動開始の可能性を模索した。本研究では、山形地区の動きを取り上げた。2007年末までに、山形地区にある12集落の合意を得て、2008年4月、行政(町役場)とのイコール・パートナーシップのもとに地区単位の住民自治を進める組織として、「山形地区振興協議会」が設立された。また、振興協議会の実働部隊として「山形地区・共育センター」が設置された。振興協議会と共育センターの施設には、閉園になった山形保育園を使用することになった。資金面は、町役場から

の交付金(年100万円)、住民からの会費(一口500円、初年度は200口を予算計上)等で賄うことになった。

運動を進めるうちに、地区単位の運動と、それに先立つ集落単位のゼロイチ運動の違いが、はっきり認識されるようになった(山形地区では、12集落のうち2集落がゼロイチ運動に参加した)。ゼロイチ運動は、10数から50世帯の集落住民による運動であった。同じ集落に住む住民として、自らの集落を地域経営の視点で捉えなおし、10年後の集落ビジョンを描き、それを住民がスクラムを組んで実現していく運動だった。それに対して、新しく始まった地区単位の運動は、住民自治をベースにした「政治」を行っていく運動であることが認識されるようになった。旧村には、村議会があり、村長もいた。村役場もあった。振興協議会は村議会に当たり、振興協議会会長は村長に、村役場は旧保育園の施設に当たる。しかし、旧村の組織は、明治初期、中央政府からの指示で、すなわち、トップダウンで設置されたものである。それに対し、振興協議会の組織は、住民の草の根運動によって設立された、ボトムアップの組織である。その振興協議会によって、住民が、行政(町役場)と協力しつつ、主体的に地区の舵取り(政治)を行っていくわけだ。

地区振興協議会を中心とする運動は、親密圏を公共圏へと変換する運動であると考えられる。地区は、地縁・血縁で結ばれた旧村を継承しているが故に、親密圏としての性質を色濃く持っている。一般に、ほとんどの新しい公共圏は、何らかの親密圏をベースにして創造される。しかし、親密圏には、公共圏へと向かうベクトルと、同化・抑圧に向かうベクトルが共存している。したがって、地区振興協議会を中心とする公共圏を育むには、同化・抑圧に向かうベクトルに流されないこ

とが必要だ。そのための有力な方法は、町外、あるいは国外との交流を運動に組み込み、閉鎖的になろうとしてもなれない運動にしなければならないと考えられる。

### (3) 他の地域へのインパクト

兵庫県伊丹市では、情報科を担当するある高校教諭が、地元の商店街の店舗に生徒を入れ、実社会の中での情報・情報技術の意味を学習させる試み、大きく言えば、生徒を社会人デビューさせる試みを行っている。ご多分に漏れず、商店街にはシャッター街化の波が押し寄せている。われわれは、この試みを「商店街学校」と命名し、支援しつつ追尾してきた。商店街学校の活動は、地域が子どもを育む具体的な方途を示している。

一方、京都市花脊地区は、京都市という大都市の隅に位置する過疎地域である。花脊地域は3つの地区からなり、それぞれの地区に小学校があった。しかし、児童数の減少で3つの小学校を統合することとなり、困難を極めた3地区の協力のもとに学校統合を実現させた。その学校統合でリーダー的な役割を担った人たちの中から、3地区の定常的協力関係をつくろうとする活動が始まった。今後の人口減少社会では、伝統的な地域ユニットを再編成する必要性が生じてくる。それは、単純に伝統的ユニットをなくすことではない。伝統的地域ユニットを守りつつ、それに加えて、各ユニット間の新しい協力関係を創出していくことが重要である。花脊地区の活動は、そのような活動の先駆的事例になりうる。

智頭町のゼロイチ運動、および地区振興協議会の活動は、上記の2地域の運動にもインパクトを与えている。そのインパクトは、第1に、われわれ研究者を媒介する形で両地域に及んでいる。第2に、両地域の住民と智頭町の住民の直接的交流を通じて、両地域に智頭町のインパクトが及んでいる。智頭町か

らのインパクトの中でも特に興味深かったのは、智頭町の運動で使用された意見集約の手法やビジョンづくりの手法が、両地域の参考とされたことである。花脊地域では、CCPTのリーダーの一人が花脊地域を訪れ、自らが実践してきた意見集約・ビジョンづくりの方法を、その根底にある「哲学」とともに指導した。また、伊丹市でも、商店街学校を始めた高校教諭が、たびたび智頭町を訪れ、ゼロイチ運動や地区振興協議会の会合運営や討議内容を自らの活動の糧にしている。

両地域への空間的拡大には、世代的拡大の要素も含まれている。両地域の活動には、智頭町の運動では前面に出ることが少なかった、団塊世代より年下の人たちが、活動の重要な部分を担っている。また、両地域の活動には、女性も大きな役割を果たしている。このように智頭町のインパクトを受けた次世代や女性の存在は、今後の相互交流によって、今度は智頭町側の次世代や女性の運動参加を促進すると考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 高尾知憲・杉万俊夫 (2010). 住民自治を育む過疎地域活性化運動の10年：鳥取県智頭町「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」. 集団力学, 27 (印刷中) (<http://www.group-dynamics.org/html/report-sub1.html>) (審査有)
- ② 杉万俊夫 (2009). 反対贈与としての「リーダーシップ」：ある過疎地域の活性化運動から. 組織科学, 43 (2), 16-26. (審査無)
- ③ Jong il NA, Norio OKADA, and Liping FANG (2009). A Collaborative Action Development Approach to Improving

Community Disaster Reduction Using the Yonmenkaigi System.

*Journal of Natural Disaster Science*, 30 (2), 57-69. (審査有)

- ④ 羅貞一・岡田憲夫・竹内裕希子 (2008). 減災型地域コミュニティマネジメントのための戦略的リスクコミュニケーション技法に関する研究. 京都大学防災研究所年報, 51号, 179-188. (審査無)
- ⑤ 杉万俊夫 (2007). 鳥取県智頭町「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」：住民自治システムの内発的創造 (NIRA Case Study Series No.2007-06-AA-3). NIRA ケーススタディ・シリーズ, 1, 57-75. (審査無)
- ⑥ 岡田憲夫 (2007). 生命システムモデルの災害リスクマネジメントへの適用可能性. 京都大防災研究所年報, 第50号B, 155-160. (審査無)

[学会発表] (計2件)

- ① 杉万俊夫 (2010). インターローカリティ：都市、田舎、都市の中の田舎を結ぶ. ソーシャルメディアの現在シンポジウム：学習環境のデザインとしてのハイブリッドな社会的空間. 東京都市大学 (2010年3月13日)
- ② Norio OKADA (2009). Participatory and Adaptive Approaches for Integrated Disaster Risk Management. *The 3rd International Conference of Crisis and Emergency Management (2009 ICCEM), Crisis and Emergency Management in Global Society: Human Dignify, Disaster Victims' Relief, and Climate Change Response.* ソウルプレスセンター (2009年9月24日)

[図書] (計2件)

- ① 杉万俊夫 (2009). 共有空間を創造する

地域活性化：ビジョン喪失リスクへの挑戦. 子安増生(編) 心が活きる教育に向か  
かって:幸福感を紡ぐ心理学・教育学 ナカニシヤ出版, 103-123.

- ② 杉万俊夫 (2008). 地域活性化のアクションリサーチ. サトウタツヤ・南博文(編) 質的心理学講座3: 社会と場所の経験 東京大学出版会, 155-181.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

杉万 俊夫 (SUGIMAN TOSHIO)

京都大学・大学院人間・環境学研究科・教授

研究者番号: 10135642

### (2) 研究分担者

岡田 憲夫 (OKADA NORIO)

京都大学・防災研究所・教授

研究者番号: 00026296

樂木章子 (RAKUGI AKIKO)

岡山県立大学・保健福祉学部・講師

研究者番号: 00372871

(平成 20 年度研究分担者、平成 21 年度連携研究者)